

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 4月30日更新

事務事業名		保育所地域活動等助成事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	衛藤 文明
	施 策	4	子育て支援の充実				所属課	子育て支援課	担当者名	藤本 健人
	施策の柱	17	地域における子育て支援				所属班	保育班	(内線)	1184
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10592	根拠法令	合志市保育施設地域活動事業補助金交付要綱		
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童クラブがない小学校に在籍している低学年児童を学校終了後に預っている保育施設に対して、事業費の一部を補助する。 (小学校低学年児童受け入れ事業)
【業務の流れ】	①補助金の交付申請 ②交付決定通知 ③事業の実施 ④実績報告 ⑦交付確定通知 ⑧補助金の支払
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	保育施設が行う「低学年児童預かり事業」については、小学校に放課後児童クラブが無い場合や放課後児童クラブが定員で一杯であるなどの場合に非常に助かるとの声がある。現在3園が実施しており、下の子どもが保育園に通園している場合などは特に助かるとの声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 小学校低学年児童を、放課後と夏休み等の長期休みの受入を保育施設3箇所で行った。 (竹迫みのり保育園、合志中部保育園、栄保育園)		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 保育施設において、児童クラブがない合志小学校校区の低学年児童を放課後と夏休み等の長期休みに保育する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 保育所地域活動事業	園		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
小学校低学年の児童をもつ保護者	園	→ ア 保育所地域活動事業実施保育所(小学校低学年預かり)	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・安心して子育てができる。 ・安心して仕事ができる。	園	→ ア 保育所地域活動事業実施保育所(小学校低学年預かり)	
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト	
小学校低学年預かり事業については、実施する保育施設数とする。		全体計画	
		～ 年度	
		0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア	園	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
② 対象指標	ア	園	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
③ 成果指標	ア	園	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち臨時職員	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正規職員従事人数	人	2	1	2	1	2	2	2
		延べ業務時間	時間	80	40	60	80	60	60	60
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	315	158	239	315	239	239	239
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,315	2,158	2,239	2,315	2,239	2,239	2,239

事務事業名	保育所地域活動等助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては目標を達成した。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては実施する園が同じであるため、目標は達成する見込み。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 学童クラブのない校区でのみ実施しているため、成果向上の余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 保育所地域活動事業のうち小学校低学年預かり事業については、小学校の放課後学童クラブの代替施設としての役割を果たしており、現在は全校区にて上記のいずれかの事業を実施している。 合志小校区においては、この事業を見直した統廃合や学童クラブの新設を行なうことで、成果が上がるとはいえない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 保育施設に支払う補助基準額は 1 名の人件費より小額の補助となっており、削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 手続きとしては、最低限の事務のため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担として利用料を徴収しているため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 事業を実施した私立認可保育所への補助金の支出であり、行政が直接実施していないため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては、小学校で行う学童クラブの代替受け入れ先となっており、有効に事業が実施されているといえる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策